

News Release

No. 58-153

2022年2月17日

売上は「増加」が「減少」を上回るものの、コスト増などの懸念強くコロナ前への回復を見込むところは約半数にとどまる

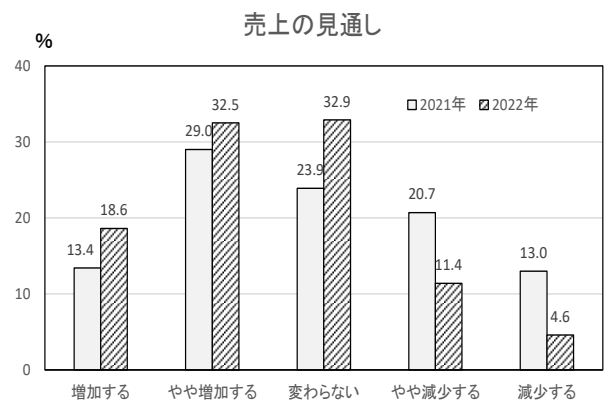
——2022年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

2022年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施、対象企業1,020社、回答企業数280社、回答率27.5%）。

売上の見通し

2022年の売上の見通しについては、「増加する」18.6%、「やや増加する」32.5%、「変わらない」32.9%、「やや減少する」11.4%、「減少する」4.6%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.1%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた16.0%を大きく上回った。前回2021年調査の「増加」42.4%、「減少」33.7%に比べると「増加」が増え、「減少」が大幅に減った。コロナ禍は2020年、2021年と続き、現時点でも先行きは不透明であるが、景気は持ち直しの動きが続いていることや、新型コロナウイルス感染症の影響も次第に弱まるとの期待から、「増加」が増えたものと考えられる。



経営に影響を与える懸念事項

2022年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く76.4%、次いで「国内景気・経済の悪化」72.1%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」55.4%、「人手不足」47.5%、「部品・資材などの調達難」33.6%、「価格競争の激化」27.5%、「海外景気・経済の悪化」15.4%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が8割近くとなり、コスト上昇への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。

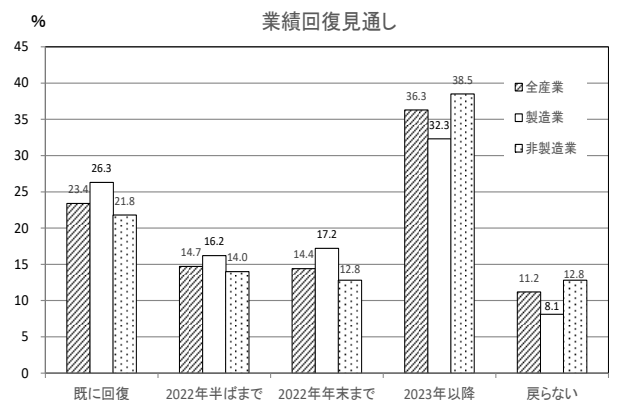
経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	76.4	82.8	72.9
国内景気・経済の悪化	72.1	63.6	76.8
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	55.4	55.6	55.2
人手不足	47.5	32.3	55.8
部品・資材などの調達難	33.6	45.5	27.1
価格競争の激化	27.5	18.2	32.6
海外景気・経済の悪化	15.4	31.3	6.6
気候変動・自然災害	11.1	4.0	14.9
為替・株価の変動	7.5	14.1	3.9
海外情勢の緊張	3.2	3.0	3.3
特になし	0.4	1.0	0.0

新型コロナウイルス感染症による影響からの回復見通し

売上や利益など、企業業績がコロナ以前の水準に戻る時期については、「既に回復」23.4%、「2022年半ばまで」14.7%、「2022年年末まで」14.4%、「2023年以降」36.3%、「戻らない」11.2%となった。「既に回復」に「2022年半ばまで」と「2022年年末まで」を合わせた「2022年中に回復」とするのは52.5%と、年内の回復とそれ以降を見込むところは、ほぼ半々である。コロナの先行きも依然不透明な状況であり、コスト増などの懸念も強く、年内でのコロナ以前への回復を見込むところは半数にとどまった。（照会先 吉嶺）



2022年の経営見通し

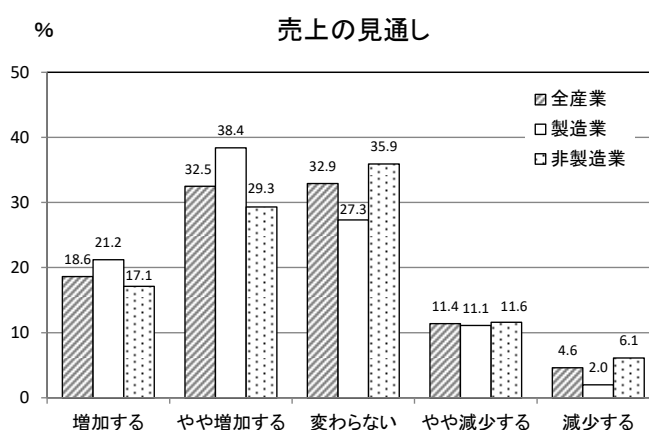
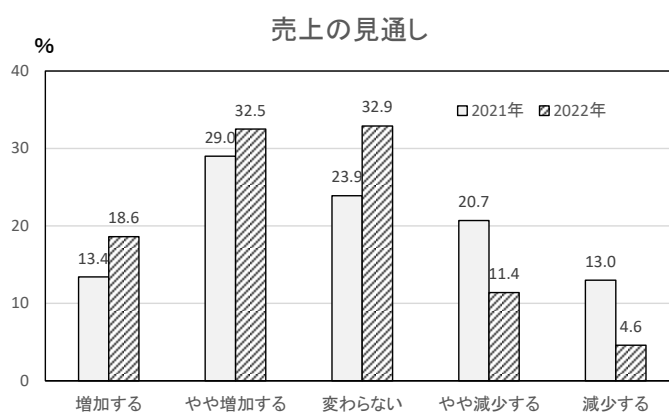
2022年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,020社、回答企業数280社、回答率27.5%）。

（1）売上の見通し

2022年の売上の見通しについては、「増加する」18.6%、「やや増加する」32.5%、「変わらない」32.9%、「やや減少する」11.4%、「減少する」4.6%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.1%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」16.0%を大きく上回った。前回2021年調査の「増加」42.4%、「減少」33.7%と比べると「増加」が増え、「減少」が大幅に減った。コロナ禍は2020年、2021年と続き、現時点でも先行きは不透明であるが、景気は持ち直しの動きが続いていることや、新型コロナウイルス感染症の影響も次第に弱まるとの期待から、「増加」が増えたものと考えられる。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は、製造業が59.6%、非製造業が46.4%と製造業が多かった。



（2）利益の見通し

2022年の利益の見通しについては、「増加する」16.4%、「やや増加する」29.3%、「変わらない」29.6%、「やや減少する」18.6%、「減少する」6.1%となった。「増

加する」と「やや増加する」を合わせると45.7%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」24.7%を上回った。前回2021年調査の「増加」39.8%、「減少」38.0%と比べると、売上同様、「増加」が増え「減少」が減った。

業種別にみると、「増加」とみる企業は、製造業が58.6%、非製造業が38.7%と製造業が多かった。

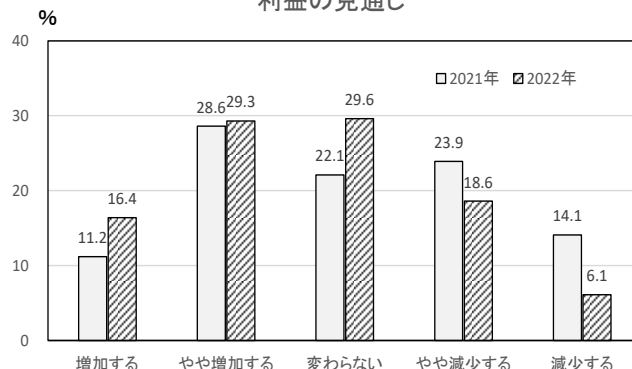
(3) 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復見通し

売上や利益など、企業業績がコロナ以前の水準に戻る時期については、

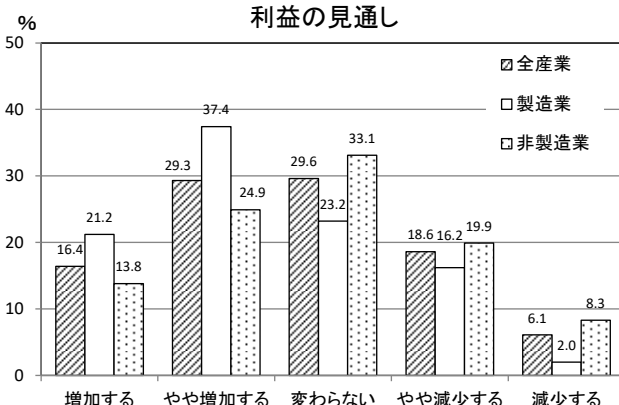
「既に回復」23.4%、「2022年半ばまで」14.7%、「2022年年末まで」14.4%、「2023年以降」36.3%、「戻らない」11.2%となった。「既に回復」に「2022年半ばまで」と「2022年年末まで」を合わせた「2022年中に回復」とするのは52.5%と、年内の回復とそれ以降を見込むところは、ほぼ半々である。コロナの先行きも依然不透明な状況であり、コスト増などの懸念も強く、年内でのコロナ以前への回復を見込むところは半数にとどまった。

業種別にみると、「既に回復」とするところは、製造業で26.3%、非製造業で21.8%と製造業が多かった。個別業種で「既に回復」とするところが多いのは、「金属製品」57.1%、「電気機械」45.5%、「鉄鋼・非鉄金属」37.5%、「卸売業」33.3%などである。一方、「飲食店・宿泊業」は0であった。

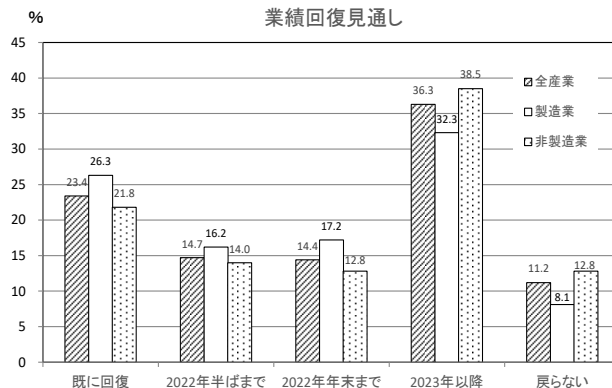
利益の見通し



利益の見通し

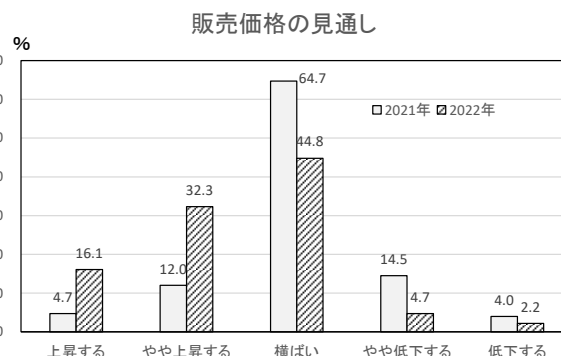


業績回復見通し

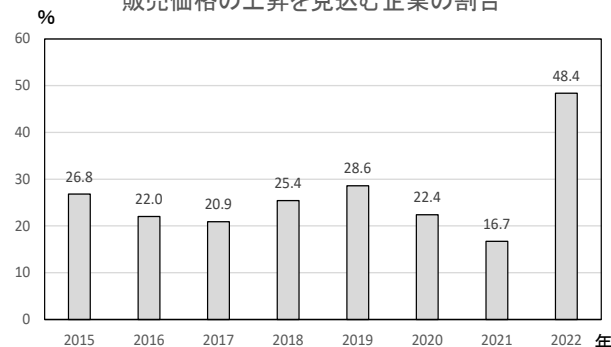


(4) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2022年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」16.1%、「やや上昇する」32.3%、「横ばい」44.8%、「やや低下する」4.7%、「低下する」2.2%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると48.4%の企業で販売価格は上昇するとしており、「低下する」と「やや低下する」を合わせた6.9%を大きく上回った。前年調査では「上昇する」4.7%、「やや上昇する」12.0%を合わせて16.7%であり、本年調査で大幅に増加した。また、本調査は2015年より開始したが、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせた割合は過去最も多かった2019年の28.6%を上回った。



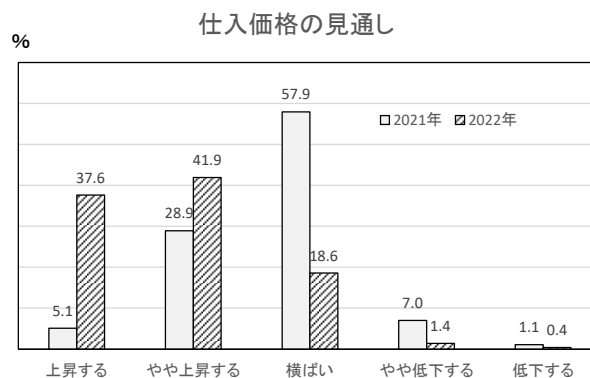
販売価格の上昇を見込む企業の割合



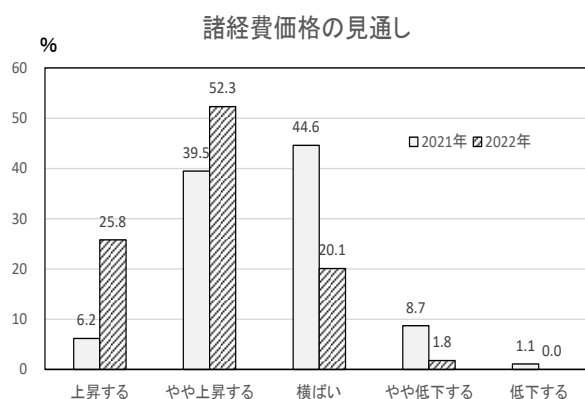
原油など資源価格の上昇などから仕入コストや物流コストなどが大きく上昇しており、コスト上昇分の価格転嫁の必要も強まっていることから、2022年は販売価格の上昇を見込むところが増えている。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」37.6%、「やや上昇する」41.9%、「横ばい」18.6%、「やや低下する」1.4%、「低下する」0.4%となった。

「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、79.5%と8割近くの企業で仕入価格は上昇するとしている。販売価格が上昇するとした企業は48.4%でこれを大きく上回っている。価格面からみると2022年について、仕入価格の上昇を販売価格の上昇で吸収できず、収益面に影響するところも出てくるのが懸念される。



諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」25.8%、「やや上昇する」52.3%、「横ばい」20.1%、「やや低下する」1.8%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると78.1%の企業で諸経費価格が上昇としている。諸経費価格の上昇は、仕入価格の上昇と併せて、企業の収益圧迫要因となることが懸念される。



(5) 経営に影響を与える懸念事項

2022年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く76.4%、次いで「国内景気・経済の悪化」72.1%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」55.4%、「人手不足」47.5%、「部品・資材などの調達難」33.6%、「価格競争の激化」27.5%、「海外景気・経済の悪化」15.4%、「気候変動・自然災害」11.1%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が8割近くとなり、コスト上昇への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。

業種別にみると、「部品・資材などの調達難」、「海外景気・経済の悪化」について製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」、「価格競争の激化」について非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	76.4	82.8	72.9
国内景気・経済の悪化	72.1	63.6	76.8
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	55.4	55.6	55.2
人手不足	47.5	32.3	55.8
部品・資材などの調達難	33.6	45.5	27.1
価格競争の激化	27.5	18.2	32.6
海外景気・経済の悪化	15.4	31.3	6.6
気候変動・自然災害	11.1	4.0	14.9
為替・株価の変動	7.5	14.1	3.9
海外情勢の緊張	3.2	3.0	3.3
特になし	0.4	1.0	0.0

(6) 経営に関して期待する事項

2022年において経営に関して期待する事項としては（複数回答）、「国内景気・経済の回復」が87.1%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の収束」67.0%、「消費の回復（リベンジ消費）」41.2%、

「国の経済対策等新たな施策」

30.1%、「法人税減税」26.5%、「海外景気・経済の回復」19.7%、「脱炭素化など環境対応」10.4%などとなった。

業種別にみると、「海外景気・経済の回復」について製造業が非製造業に比べて多く、「消費の回復（リベンジ消費）」について非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
国内景気・経済の回復	87.1	81.8	90.0
新型コロナウイルス感染症の収束	67.0	63.6	68.9
消費の回復(リベンジ消費)	41.2	32.3	46.1
国の経済対策等新たな施策	30.1	23.2	33.9
法人税減税	26.5	23.2	28.3
海外景気・経済の回復	19.7	34.3	11.7
脱炭素化など環境対応	10.4	12.1	9.4
5Gなどデジタル技術の進展	9.0	11.1	7.8
災害対策	8.6	7.1	9.4
株価の上昇	4.3	6.1	3.3
特にない	3.2	5.1	2.2

(7) 取り組みを考えている重要施策

2022年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材育成」が65.0%と最も多く、次いで「生産性向上」53.1%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」52.0%、「人手不足への対応」48.4%、「商品開発、技術開発」31.0%、「製商品・サービス価格の引上げ」27.4%、「DX、ICTへの取り組み」20.9%、「SDGsへの対応」20.6%、「賃上げ」13.7%となった。

「人材育成」が最も多いが、「製商品・サービス価格の引上げ」も3割近くの企業であげており、重要な課題となっている。なお、「賃上げ」をあげる企業は少なかった。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

取り組みを考えている重要施策(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	65.0	54.1	70.9
生産性向上	53.1	69.4	44.1
顧客開拓、顧客満足度の向上	52.0	42.9	57.0
人手不足への対応	48.4	36.7	54.7
商品開発、技術開発	31.0	55.1	17.9
製商品・サービス価格の引上げ	27.4	34.7	23.5
DX、ICTへの取り組み	20.9	20.4	21.2
SDGsへの対応	20.6	18.4	21.8
賃上げ	13.7	10.2	15.6

業種別対象・回答企業数（2022年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,020	280	100.0	92.1
製 造 業	388	99	35.4	93.9
食 料 品	50	10	3.6	100.0
織 維	20	6	2.1	100.0
紙・紙加工品	19	5	1.8	100.0
化 学	50	5	1.8	80.0
窯 業・土石	20	5	1.8	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	8	2.9	100.0
金 属 製 品	20	7	2.5	100.0
一 般 機 械	48	4	1.4	50.0
電 気 機 械	39	11	3.9	81.8
輸 送 機 械	48	18	6.4	100.0
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.4	93.3
非 製 造 業	632	181	64.6	91.2
卸 売	80	31	11.1	93.5
小 売	88	18	6.4	66.7
建 設	88	35	12.5	100.0
不 動 産	51	12	4.3	100.0
運 輸・倉庫	70	23	8.2	95.7
電 気・ガス	17	6	2.1	83.3
情 報 通 信	40	7	2.5	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.9	100.0
サ ー ビ ス	159	41	14.6	85.4